



認定 NPO 法人 新潟 NPO 協会

2022(令和 4)年度

# 事業報告書

# 2022（令和4）年度 成果と課題

日頃より皆さまからの多大なるご支援に心より感謝申し上げます。以下、事業方針に対する、2022年度の成果と課題をご報告します。

## 事業方針 1

[達成状況：△]

### 誰一人取り残されない SDGs の達成を目指す

- SDGs（持続可能な開発目標）の達成期限となる 2030 年まで 10 年を切りましたが、「どのように取り組んだらよいか分からない」「自分たちの活動との関わりが分からない」といった声もまだ少なくなっているのが現状です。そのような中で、当協会には、行政、地域、福祉、教育、企業、NPO 等、さまざまな分野から、SDGs への取り組みを進めていくための支援のオファーが寄せられています。私たちは、これらの声に応えるために、「新潟 NPO 協会らしい SDGs への取り組み」を、2022 年度の事業の柱のひとつに据えてまいります。

SDGs が掲げる 17 のゴール（人権・地域・環境等に関わる重要な課題）は、いずれも、これまで地域の NPO 法人や地縁団体等のみなさまが大切にして取り組んできた活動の延長線上にあるものと思います。一方で、社会情勢の変化を受けて、主に経済活動を担ってきた企業も、SDGs への取り組みの中で社会課題への関心を高めています。

SDGs が「共通言語」として機能することで、様々な立場の人々が、それぞれの思いを大切にしながら連携・協働し合い、共に課題に取り組んでいけることが、SDGs の大きな意義であると考えます。

新潟 NPO 協会は、社会のニーズから出発し、それに応えるために、多様な人々の間に立つてつなぐ役割を担ってきた立場から、私たちらしい視点のもとに、SDGs 導入支援、マッチング、ネットワークづくりなどの取り組みを展開し、誰一人取り残されない SDGs の達成を目指します。

#### 成果

- 県内における SDGs 普及・ネットワーク構築を目指す「一般社団法人 SDGs にいがた」の活動に参画し、にいがた SDGs アワードの審査等に協力した。
- SDGs に関する各種団体からの講演・研修等の依頼に対応した。

#### 課題

- SDGs を今後の活動の柱とすべくプロジェクトチームを立ち上げて検討を開始したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面での議論等が難しく、予定していた活動が実施できなかった。引き続き 2023 年度は検討を加速させていきたい。
- SDGs を接点に企業へのアプローチを行いつつ、企業と NPO をつなぐ役割を目指したが、マッチングについてはまだ実績が少なく、今後の取り組みの課題である。

## 共感をベースとしたネットワークを構築し、現場のニーズから出発する

- 社会課題の複雑化・多様化が進むこれからの社会では、現場のニーズによく目を向けて観察し、今ここで何が起きているのか、何が必要とされているのかをただしく把握した上で、必要なアクションを考えていくことが求められています。

また、複雑化・多様化した課題と向き合うためには、ひとつの団体の取り組みだけでは足りず、多様な団体が、それぞれの強みや資源を持ち寄って連携・協働し、共に取り組んでいくことが欠かせません。そして、そのために必要となるのが、多様な立場を認め合い、尊重し合える、「共感的な関わり」であると思います。

新潟 NPO 協会は、今年度も引き続き、自殺対策（生きづらさ支援）事業や、県内各地へのキャラバン・出張相談会、SDGs を軸とする取り組み等により、これまでに培ってきたネットワークをさらに拡充するとともに、そこでの対話を通じて、活動の現場におけるニーズを的確に把握し、さまざまな立場の人々が協働して社会課題の解決を目指すためのしくみづくりを目指します。

### 成果

- 生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」掲載団体との意見交換会を対面方式で開催し、参加者同士でそれぞれの支援の現場の実情を共有し、連携を深めることができた。
- 新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議の参画団体により共同開催された「オンライン（LINE・Zoom）によるワンストップ総合相談会」に運営事務局として協力し、相談者の困りごとを適切な NPO 等による支援につなげることができた。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で休止していた NPO しゃべり場「つなぎカフェ」を再開し、「にいがたの不登校支援」をテーマに、活発な対話の場を提供できた。
- 「新潟からお金の使い方を考える円卓会議」を開催し（NPO 法人新潟国際ボランティアセンターとの共同開催）、多様な立場から「お金」について深く考え話し合い、新たな連携を生み出す場を提供できた。
- NPO 事務支援や個別相談会（アルザフォーラムにて開催）等を通じ、個別の団体が抱える悩みに寄り添った支援を行うことができた。
- 団体内部で「パートナーシップ」に関するプロジェクトチームを立ち上げ、ジェンダー等の問題について調査・研究を開始した。

### 課題

- 多方面への展開によりネットワークの構築・拡充を図ることができた。今後は、新潟 NPO 協会としてどのような関わりや支援ができるかをより明確に伝えていくことを意識し、ネットワークを活かした協働につなげていきたい。現場で起きている課題への取り組みだけでなく、その課題の根本にある大きな社会的背景（お金の問題、ジェンダーの問題等）にも働きかけていけるような取り組みを目指したい。

## 情報発信力を強化する

- ウィズコロナの活動が今後も続くことが予想されます。感染対策によりリアルの場も徐々に戻りつつありますが、オンラインによる情報発信や情報交換の場も、手段のひとつとして今後は定着していくことになると思われます。変化する社会の中においても、人々の安心・安全と、そのための支援を担う人々の活動を支えていくために、情報発信サイト（にいがた NPO・地域づくり情報ネット、新潟グラウンズ）の拡充や、オンラインによるセミナー、情報交換の場の提供等をさらに強化してまいります。
- 急速に普及したオンラインの活動の中で取り残される人がいないよう、オンライン導入支援、ハイブリッド方式でのイベント開催等にも積極的に取り組みます。

成果	<ul style="list-style-type: none"><li>○情報発信サイト（新潟 NPO・地域づくり情報ネット、新潟グラウンズ）の拡充を図ることができた。</li><li>○にいがた NPO カレッジ、にいがた旬塾、子どもトラストセミナーをオンラインで開催し、多数の参加を得た。</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>○基本的な情報発信についてはオンラインも含めて定着してきている。今後は、新潟 NPO 協会自体の取り組みをさらに分かりやすく発信していったり、事業の結果を適切に伝えていく手法についても検討し、活動によるインパクトも意識して改善を重ねていきたい。</li></ul>

なお、2022 年度の事業は概ね順調に実施されたものの、収支としては 200 万円を超える赤字決算となりました。これは、例年安定的な収入となっていた補助金等の縮小のほか、事業収益も想定以上に伸びなかったことなどによるものです。新型コロナウイルス感染拡大がどの程度影響しているのかは不明ですが、収支状況が悪化しつつあることを受け、長期的なビジョンも見据えながら新規事業の開拓や経費の見直し等にさらに力を入れて取り組んでまいります。

# 2022(令和4)年度 事業報告別表

事業名	種別	パートナー	概要	成果	担当
<b>(1) 調査研究・政策提言事業</b>					
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	当会に寄せられるチラシやパンフレットを整理・配架し、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	計画通り実施した。	事務局
<b>(2) 情報支援事業</b>					
NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施。 ■開設時間：平日9時から17時（年末年始を除く）	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施。書籍の整理並びにNPO等に関する書籍を収集し、充実を図った。	事務局
「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の管理運営	受託	新潟県県民生活課	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO・地域づくり情報ネット： <a href="https://www.nponiigata.jp">https://www.nponiigata.jp</a>	イベント・助成金の最新情報の更新、にいがたニナイビトの取材・記事執筆、メールマガジンの発行など、NPO・地域づくりに関する情報を発信した。	事務局
NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする?』の運営	自主	—	にいがたNPO・地域づくり情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 ■「こんな時、どうする?」： <a href="https://npooyakudati.blogspot.jp/">https://npooyakudati.blogspot.jp/</a>	相談で対応したケースや法改正など適切に情報提供すべき内容などについて発信した。 ■実績更新：3回 ■実績アクセス数： 訪問者数 2,396件/年 ページビュー数 3,360件/年 (集計期間：2022/7/1-2023/6/30)	事務局
<b>(3) 事務支援事業</b>					
にいがたNPO事務支援センター	自主	—	NPO等向けの事務支援を行う。オンライン利用支援等、新たなニーズにも対応する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり件数は少なかったものの、電話やオンライン等を活用し、事務サポート、経理代行・助言、運営相談などの支援を行った。 ■受託案件数：8件（事務サポート：6件、経理サポート：2件）NPO相談件数63件	事務局
NPOオンライン個別相談会	自主	—	2022年4月から6月まで実施し、相談が0件であったが問合せがあったことから継続する。ただし、予約や支払い方法、オンラインなどを随時見直す。なお、2022年11月に、新潟市男女共同参画推進センター（アルザ）に協力することで、本事業特別編として、対面式の「個別相談会」を予定。	電話での問い合わせ等の際にオンライン個別相談への誘導に努めたが、実施には至らないケースが多かった。今後は、上段の「NPO事務支援センター」の「NPO相談件数」に含めることとして、別事業とはしないこととする。また、予定した「アルザ」の個別相談会は、(7)対話の場づくり事業として実施したため、成果は、別項目で明記する。 オンライン個別相談 ■実施件数：1件	吉崎富澤及び事務局
<b>(4) コンサルティング事業</b>					
講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、理事・職員から専門家を派遣する。	NPO・行政・企業等幅広い、講師派遣に対応した。 ※別表「講師派遣等実績」を参照。	理事及び事務局
<b>(5) コーディネーション事業</b>					
NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	2022年7月から2023年6月末までの実績 ■問合せ件数：0件 ■公益性審査件数：1件	事務局
子どもの安心・自信・自由を守る基金	自主	—	子どもの安心・自信・自由の権利を守るために全国で展開されている「CAP活動」の基盤強化を目的とした基金を設置し、事業・普及啓発・人材育成・調査研究の助成プログラムを運営する。	2022年度の助成について、以下の通りとなった。 ■寄付累計：4,718,566円 (2022年度：429,834円) ■申請数：6団体／申請総額：506,199円 ■採択数：6団体／採択総額：486,399円	富澤及び事務局

事業名	種別	パートナー	概要	成果	担当
明治HDお菓子寄贈事業	協働	(特活)日本NPOセンター	東日本大震災の被災地の方々および被災地から離れて避難をされている方々、また全国の障がいのある児童の支援団体、児童福祉施設などに対し、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターから全国の中間支援組織を通じてお菓子の寄贈を実施する。	くびき野NPOサポートセンターと連携して、下記の通りお菓子寄贈の手配をした。 【寄贈実施時期】2022年12月上旬 【寄贈団体】計7団体（下越地区2団体、中越地区3団体、上越地区2団体）	事務局
<b>(6) 研修・セミナー事業</b>					
にいがたNPOカレッジ【マネジメントコース・経営戦略コース】	協働	新潟県民生活課／新潟県労働金庫	NPOが、より社会から信頼されるようになり、「参加」と「協力」の力を高めて、課題解決・価値創出できるようになるための基礎的な学びを得るセミナーを開催する。	団体運営に欠かせない資金調達や、活動を広く知ってもらうための企画のつくり方などをオンラインのカリキュラムに加えてハイブリッド開催も取り入れたが、新型コロナウイルスの影響もあり、すべてオンラインでの実施となった。 ■NPO運営入門：当日参加者23名・動画視聴回数65回 ■NPO会計入門：当日参加者15名・動画視聴回数69回 ■助成金申請のポイント：当日参加者11名・動画視聴回数55回 ■Webを活用した寄付集め：当日参加者20名・動画視聴回数39回 ■魅力的な企画の作り方：当日参加者18名・動画視聴回数61回	理事及び事務局
にいがた旬塾2022	受託	(公財)新潟ろうきん福祉財団	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として実施する。	「学んでみよう！助成金のいろは」をテーマに、セミナーを完全オンライン（見逃し用の録画視聴あり）で実施した。 ■申込者：68名（オンライン参加37名 録画視聴回数65回）	理事及び事務局
子どもトラストセミナー	受託	新潟ろうきん夢咲Club	新潟ろうきん夢咲Clubの会員を対象に有益な情報提供活動の一環として、親子を対象にした金融教育セミナーを開催する。	今年度もZoomによるウェビナー形式を取ることで、自宅等から安心して参加してもらい、さらに学びを深めるため今回は低学年と高学年にわけて、親子でお金について学ぶ機会を提供した。 ■参加者： 低学年8組の親子合計19人 高学年7組の親子合計14人	事務局
お金の使い方を考える円卓会議	協働	(特活)新潟国際ボランティアセンター	G7財務大臣会合・中央銀行総裁会議が新潟で開催されるのを機に、新潟国際ボランティアセンターと共に、新潟から「お金」をキーワードに世界と地域と自分自身を幸せにするためにはどうしたら良いのか、について考える円卓会議を開催する。	様々な立場のスピーカーからお金の話を円卓会議方法で聞き、参加者と共に新潟や世界が幸せになるために、お金の使い方について深く考える機会を提供できた。 また、企画、広報の中で新たな連携先とのつながりが多数生まれた。 ■ゲストスピーカー：10名 ■参加者：47名	理事及び事務局
<b>(7) 対話の場づくり事業</b>					
つながろうプロジェクト	自主	—	NPO等の様々な活動の現場において何が起きているのか、どんなことが課題になっているのかに目を向けて、現場のニーズを把握し、そこから具体的なアクションへとつなげていくための、対話と協働の場となるプラットフォームを提供する。具体的には、生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」掲載団体や、地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」等との連携、キャラバン事業を通じた新たなネットワークづくり等の活動の総体として、対話と協働の場の提供を目指す。	新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、予定していた活動は実施できなかったが、生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」掲載団体との意見交換を実施した。 そのほか、SDGsにいがた主催「にいがたSDGsアワード」や、新潟国際ボランティアセンター主催「お金の使い方を考える円卓会議」等への協力を通じて、多様なステークホルダーとの関係構築・拡充を行った。	理事及び事務局
NPOしゃべり場「つなぎカフェ」	自主	—	団体の困りごとややりたいことを語り合う、また多様な人が集まり語り合うことで、善い社会を築くための何かが生まれることを楽しみにすることを狙いとしたしゃべり場を県内各地で開催する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で休止していたしゃべり場を再開し、NPO等で活動する方を集めて語り合う場を提供した。 ■テーマ「にいがたの不登校支援」 参加者：8名（うちオンライン参加2名）	理事及び事務局
アルザフォーラム ボランティア・NPOのためのミニセミナーと個別相談会	自主	新潟市男女共同参画推進センター	2022年11月に、新潟市男女共同参画推進センター（アルザ）に協力することで、対面式の「個別相談会」を開催する。	ミニセミナー50分の後、個別相談に対応し、団体が抱える悩みの解決に向けて具体的なアドバイスができた。 ■参加者：2団体2名	吉崎 富澤

事業名	種別	パートナー	概要	成果	担当
<b>(8) 協働促進事業</b>					
市民協働による自殺対策ネットワーク事業	自主・補助	新潟県障害福祉課、新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議ほか	県内NPOのうち、心に寄り添う「人の支援」を行う団体（行政や企業、NPO、市民など、多様なセクター）をつなぎ、ネットワーク形成する機会をつくる。生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」の運営・拡充を行う。	新潟の生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」掲載団体の意見交換会を2023年1月11日に実施し、11団体12名が参加した。各団体の現状など活発に議論された。 また、新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議の参画団体により共同開催された「オンライン（LINE・Zoom）によるワンストップ総合相談会（2023年3月に実施。弁護士、行政職員、NPO関係者等の多職種により相談に対応）」に、運営事務局として協力し、相談者の困りごとを適切なNPO等による支援につなげることができた。	理事及び事務局
SDGsプロジェクトチーム（仮）	自主	—	協働による地域社会を創ることへの貢献と、各組織で働く人たちのWell-beingを支援する。2022-2023年度以降の新潟NPO協会の柱の一つを構築し、理事とスタッフの強みを活かしたイノベーション（新しい切り口・活用法）とする。NPOや行政、企業などの行動変容につながるような場づくりとプログラムの提供を目指す。	新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、予定していた活動は実施できなかった	理事及び事務局
<b>(9) その他の事業</b>					
（公財）新潟ろうきん福祉財団出向	—	（公財）新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、公益財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	（公財）新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させることで、より円滑な連携が可能となり、NPOセクターへの財政支援を効果的に行うことにつながっている。	富澤

# 2022（令和4）年度 活動計算書（前期比）

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	前 期	決 算 額	増△減 (決算額－前期)
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	405,000	350,000	△ 55,000
賛助会員受取会費	402,000	356,000	△ 46,000
小計	807,000	706,000	△ 101,000
2. 受取寄付金	1,855,654	897,104	△ 958,550
3. 受取助成金等			
受取助成金	197,000	155,000	△ 42,000
受取補助金	905,000	248,000	△ 657,000
小計	1,102,000	403,000	△ 699,000
4. 事業収益			
(1) 調査研究・政策提言事業	0	0	0
(2) 情報支援事業	3,950,000	3,671,000	△ 279,000
(3) 事務支援事業	333,567	416,868	83,301
(4) コンサルティング事業	457,820	344,330	△ 113,490
(5) コーディネーション事業	0	0	0
(6) 研修・セミナー事業	2,962,891	2,254,930	△ 707,961
(7) 対話の場づくり事業	300,000	5,000	△ 295,000
(8) 協働促進事業	159,472	0	△ 159,472
(9) その他事業	3,671,101	3,700,008	28,907
小計	11,834,851	10,392,136	△ 1,442,715
5. その他収益			
受取利息	192	160	△ 32
雑収益	1,018,970	3,000	△ 1,015,970
小計	1,019,162	3,160	△ 1,016,002
経常収益計	16,618,667	12,401,400	△ 4,217,267
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	7,296,786	7,052,788	△ 243,998
役員手当	0	0	0
退職給付費用	241,800	331,200	89,400
法定福利費	1,076,909	1,197,276	120,367
人件費計	8,615,495	8,581,264	△ 34,231
(2) その他経費			
諸謝金	534,333	370,000	△ 164,333
広告宣伝費	10,560	12,210	1,650
業務委託費	643,500	132,000	△ 511,500
水道光熱費	229,975	295,629	65,654
通信費	421,114	250,181	△ 170,933
旅費交通費	221,670	63,355	△ 158,315
支払手数料	221,684	210,447	△ 11,237
研修費	0	0	0
消耗品費	57,113	6,267	△ 50,846
印刷費	396,805	143,343	△ 253,462
支払保険料	0	0	0
租税公課	540,700	305,200	△ 235,500
リース料	143,428	141,885	1,543
外注費	1,352,488	927,714	△ 424,774
支払助成金	△ 239,787	486,399	726,186
家賃	361,376	339,278	△ 22,098
減価償却費	113,080	0	△ 113,080
雑費	34,000	34,020	20
その他経費計	5,042,039	3,717,928	△ 1,324,111
事業費計	13,657,534	12,299,192	△ 1,358,342
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,319,096	1,314,059	△ 5,037
役員報酬	10,000	10,000	0
退職給付費用	18,200	28,800	10,600
法定福利費	81,056	104,111	23,055
福利厚生費	35,841	41,322	5,481
支払報酬	20,000	20,000	0
人件費計	1,484,193	1,518,292	34,099

(2) その他経費	広告宣伝費	0	0	0
	広報関連費	3,234	2,843	△ 391
	水道光熱費	17,310	25,707	8,397
	通信費	212,625	167,029	△ 45,596
	旅費交通費	133,471	24,035	△ 109,436
	支払手数料	41,437	161,772	120,335
	研修費	118,000	26,000	△ 92,000
	消耗品費	74,361	29,506	△ 44,855
	印刷費	8,114	9,657	1,543
	支払保険料	53,394	68,752	15,358
	租税公課	4,215	770	△ 3,445
	諸会費	166,375	120,375	△ 46,000
	家賃	20,741	22,042	1,301
	管理諸費	297,000	258,500	△ 38,500
	雑費	25,490	39,023	13,533
	その他経費計	1,175,767	956,011	△ 219,756
	管理費計	2,659,960	2,474,303	△ 185,657
	経常費用計	16,317,494	14,773,495	△ 1,543,999
	当期経常増減額	301,173	△ 2,372,095	△ 2,673,268
III 経常外収益				
1. 過年度損益修正益		0	0	0
経常外収益計		0	0	0
IV 経常外費用				
1. 固定資産除・売却損		0	0	0
経常外費用計		0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	301,173	△ 2,372,095	△ 2,673,268
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期正味財産増減額	231,173	△ 2,442,095	△ 2,673,268
	前期繰越正味財産額	17,821,012	18,052,185	231,173
	次期繰越正味財産額	18,052,185	15,610,090	△ 2,442,095

# 2022（令和4）年度 活動計算書（予算比）

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	予算額	決算額	増△減 (決算額－予算額)
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	400,000	350,000	△ 50,000
賛助会員受取会費	400,000	356,000	△ 44,000
小計	800,000	706,000	94,000
2. 受取寄付金	1,700,000	897,104	△ 802,896
3. 受取助成金等			
受取助成金	0	155,000	155,000
受取補助金	1,463,000	248,000	△ 1,215,000
小計	1,463,000	403,000	1,060,000
4. 事業収益			
(1) 調査研究・政策提言事業	0	0	0
(2) 情報支援事業	3,671,000	3,671,000	0
(3) 事務支援事業	300,000	416,868	116,868
(4) コンサルティング事業	529,000	344,330	△ 184,670
(5) コーディネーション事業	0	0	0
(6) 研修・セミナー事業	3,300,000	2,254,930	△ 1,045,070
(7) 対話の場づくり事業	300,000	5,000	△ 295,000
(8) 協働促進事業	200,000	0	△ 200,000
(9) その他事業	3,700,000	3,700,008	8
小計	12,000,000	10,392,136	1,607,864
5. その他収益			
受取利息	170	160	△ 10
雑収益	0	3,000	3,000
小計	170	3,160	△ 2,990
経常収益計	15,963,170	12,401,400	3,561,770
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	7,195,200	7,052,788	△ 142,412
役員手当	0	0	0
退職給付費用	336,000	331,200	△ 4,800
法定福利費	1,008,000	1,197,276	189,276
人件費計	8,539,200	8,581,264	42,064
(2) その他経費			
諸謝金	350,000	370,000	20,000
広告宣伝費	0	12,210	12,210
業務委託費	580,000	132,000	△ 448,000
水道光熱費	210,000	295,629	85,629
通信費	420,000	250,181	△ 169,819
旅費交通費	80,000	63,355	△ 16,645
支払手数料	183,000	210,447	27,447
研修費	0	0	0
消耗品費	120,000	6,267	△ 113,733
印刷費	120,000	143,343	23,343
支払保険料	0	0	0
租税公課	552,000	305,200	△ 246,800
リース料	140,000	141,885	1,885
外注費	967,488	927,714	△ 39,774
支払助成金	486,399	486,399	0
家賃	360,000	339,278	△ 20,722
雑費	10,000	34,020	24,020
その他経費計	4,578,887	3,717,928	△ 860,959
事業費計	13,118,087	12,299,192	△ 818,895
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,320,000	1,314,059	△ 5,941
役員報酬	10,000	10,000	0
退職給付費用	24,000	28,800	4,800
法定福利費	180,000	104,111	△ 75,889
福利厚生費	36,000	41,322	5,322
支払報酬	30,000	20,000	△ 10,000
人件費計	1,600,000	1,518,292	△ 81,708
(2) その他経費			
広報関連費	6,000	2,843	△ 3,157
水道光熱費	9,600	25,707	16,107

	通信費	93,000	167,029	74,029
	旅費交通費	126,000	24,035	△ 101,965
	支払手数料	36,000	161,772	125,772
	研修費	120,000	26,000	△ 94,000
	消耗品費	120,000	29,506	△ 90,494
	印刷費	36,000	9,657	△ 26,343
	支払保険料	53,540	68,752	15,212
	租税公課	1,400	770	△ 630
	慶弔費	10,000	0	△ 10,000
	諸会費	103,375	120,375	17,000
	家賃	20,000	22,042	2,042
	管理諸費	258,500	258,500	0
	雑費	193,716	39,023	△ 154,693
	その他経費計	1,187,131	956,011	△ 231,120
	管理費計	2,787,131	2,474,303	△ 312,828
	経常費用計	15,905,218	14,773,495	△ 1,131,723
	当期経常増減額	57,952	△ 2,372,095	△ 2,430,047
III	経常外収益			
	1. 過年度損益修正益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
IV	経常外費用			
	1. 固定資産除・売却損	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	57,952	△ 2,372,095	△ 2,430,047
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期正味財産増減額	△ 12,048	△ 2,442,095	△ 2,430,047
	前期繰越正味財産額	18,052,185	18,052,185	0
	次期繰越正味財産額	18,040,137	15,610,090	△ 2,430,047

## 2022（令和4）年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2023年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	当期	前期	増減 (当期-前期)
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産の部			
現金預金	16,445,528	18,752,290	△ 2,306,762
未収入金	26,515	125,052	△ 98,537
貯蔵品	43,619	22,745	20,874
前払費用	258,889	246,757	12,132
流動資産の部合計	16,774,551	19,146,844	△ 2,372,293
2. 固定資産の部			
有形固定資産			
什器備品	0	0	0
投資その他の固定資産			
敷金	0	0	0
固定資産の部合計	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>16,774,551</b>	<b>19,146,844</b>	<b>△ 2,372,293</b>
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債の部			
未払金	629,419	602,036	27,383
前受金	15,000	20,000	△ 5,000
預り金	145,842	214,123	△ 68,281
未払消費税等	304,200	70,000	234,200
未払法人税等	70,000	188,500	△ 118,500
流動負債の部合計	1,164,461	1,094,659	69,802
2. 固定負債の部			
短期借入金	0	0	0
固定負債の部合計	0	0	0
<b>負債の部合計</b>	<b>1,164,461</b>	<b>1,094,659</b>	<b>69,802</b>
<b>III. 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産	18,052,185	17,821,012	231,173
当期正味財産増減額	△ 2,442,095	231,173	△ 2,673,268
正味財産の部合計	15,610,090	18,052,185	△ 2,442,095
<b>負債・正味財産の部合計</b>	<b>16,774,551</b>	<b>19,146,844</b>	<b>△ 2,372,293</b>

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正／NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理  
税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況 (別紙)

### 3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は15,610,090円ですが、そのうち4,476,392円は使途が制約されているため、使途が制約されていない正味財産は11,133,698円です。

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額
子どもの安心・自信・自由を守る基金	2,183,728	429,834	721,037	1,892,525
自殺対策事業(寄付・助成・補助金)	2,222,267	761,000	399,400	2,583,867
合 計	4,405,995	1,190,834	1,120,437	4,476,392

(別紙)

## 2. 事業別損益の状況 自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

(単位：円)

科 目	(1) 調査・政策提言	(2) 情報支援	(3) 事務支援	(4) コンサルティング	(5) コー・イノベーション	(6) 研修・セミナー	(7) 対話の場づくり	(8) 協働促進	(9) その他	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	706,000	706,000
1. 受取会費	0	0	0	55,270	429,834	0	0	370,000	0	855,104	42,000	897,104
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	12,000	391,000	0	403,000	0	403,000
3. 受取助成金等	0	0	0	344,330	0	0	5,000	0	3,700,008	4,466,206	0	4,466,206
4. 事業収益(自主)	0	3,671,000	416,868	0	0	2,254,930	0	0	0	5,925,930	0	5,925,930
5. 事業収益(受託)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,160	3,160
6. その他収益	0	3,671,000	416,868	399,600	429,834	2,254,930	17,000	761,000	3,700,008	11,650,240	751,160	12,401,400
経常収益計	0	3,671,000	416,868	399,600	429,834	2,254,930	17,000	761,000	3,700,008	11,650,240	751,160	12,401,400
II 経常費用												
(1) 人件費												
給料手当	0	1,793,753	211,756	211,756	211,756	1,101,133	0	381,161	3,141,473	7,052,788	1,314,059	8,366,847
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
退職給付費用	0	151,200	18,000	18,000	18,000	93,600	0	32,400	0	331,200	28,800	360,000
法定福利費	0	546,583	65,069	65,069	65,069	338,361	0	117,125	0	1,197,276	104,111	1,301,387
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,322	41,322
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
人件費計	0	2,491,536	294,825	294,825	294,825	1,533,094	0	530,686	3,141,473	8,581,264	1,518,292	10,099,556
(2) その他経費												
諸謝金	0	0	0	0	40,000	330,000	0	0	0	370,000	0	370,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	12,210	0	12,210	0	12,210
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	132,000	0	132,000	0	132,000
広報関連費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,843	2,843
水道光熱費	0	134,961	16,067	16,067	16,067	83,547	0	28,920	0	295,629	25,707	321,336
通信費	0	194,828	696	696	2,916	14,176	7,980	28,889	0	250,181	167,029	417,210
旅費交通費	0	41,115	200	0	4,080	△ 1,300	6,300	12,960	0	63,355	24,035	87,390
支払手数料	0	75,870	42,279	8,674	17,219	46,788	0	16,977	2,640	210,447	161,772	372,219
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,000	26,000
消耗品費	0	0	0	0	0	994	3,641	1,632	0	6,267	29,506	35,773
印刷費	0	30,853	3,673	3,673	3,673	41,365	9,162	50,944	0	143,343	9,657	153,000
支払保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,752	68,752
租税公課	0	168,310	18,252	15,210	0	103,428	0	0	0	305,200	770	305,970
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,375	120,375
リース料	0	64,774	7,711	7,711	7,711	40,098	0	13,880	0	141,885	12,339	154,224
外注費	0	927,714	0	0	0	0	0	0	0	927,714	0	927,714
支払助成金	0	115,718	13,776	13,776	13,776	71,635	0	24,797	85,800	339,278	22,042	361,320
家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,500	258,500
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	16,920	0	0	0	17,100	0	0	0	34,020	26,684	60,704
その他経費計	0	1,771,063	102,654	65,807	591,841	747,831	27,083	323,209	88,440	3,717,928	956,011	4,673,939
経常費用計	0	4,262,599	397,479	360,632	886,666	2,250,925	27,083	853,895	3,229,913	12,299,192	2,474,303	14,773,495
当期経常増減額	0	△ 591,599	19,389	38,968	△ 456,832	△ 25,995	△ 10,083	△ 92,895	△ 470,095	△ 648,952	△ 1,723,143	△ 2,372,095

# 2022（令和4）年度 財産目録

2023年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要		金 額
<b>I. 資産の部</b>		
1. 流動資産の部		
	現金	25,778
	普通預金	886,740
		6,305,219
		609,447
		1,962,712
		1,603,612
		51,000
	定期預金	5,001,020
	未収入金	26,515
	貯蔵品	43,619
	前払費用	251,739
		7,150
流動資産の部合計		16,774,551
2. 固定資産の部		
固定資産の部合計		0
<b>資産の部合計</b>		<b>16,774,551</b>
<b>II. 負債の部</b>		
1. 流動負債の部		
	未払金	525,796
		3,481
		21,394
		78,748
	前受金	15,000
	預り金	10,230
		98,720
		2,692
		34,200
	未払法人税	70,000
	未払消費税	304,200
流動負債の部合計		1,164,461
2. 固定負債の部		
固定負債の部合計		0
<b>負債の部合計</b>		<b>1,164,461</b>
<b>III. 正味財産の部</b>		
<b>正 味 財 産</b>		<b>15,610,090</b>